

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国、新規株式公開 1 年ぶり再開へ 政府関与の削減、許可制から登録制への移行

■ 中国、新規株式公開1年ぶり再開へ

中国証券監督管理委員会(証監会)の発表によると、中国は新規株式公開制度を改革し、政府の関与を大幅に減らし、証券会社や監査法人などに上場希望企業の審査の大部分を委ね、許可制度から登録制度への事実上の移行を図るという。

これに伴い新規株式公開を約1年ぶりに再開する。中国では証券当局が上場を希望する企業の収益性や信用力を審査、上場企業としての適格性を判断する「上場許可制度」を採用しているが、今後は上場を申請した企業が上場企業にふさわしいかどうかの判断の大部分を、新株発行を引き受ける証券会社や、財務諸表に間違いがないかを調査する監査法人、法律事務所などに委ねることになる。

中国ではこれまで、株価低迷のたびに証券当局が上場許可を中断。また民営企業より国有企業の上場許可を優先したり、沿海部と比べて経済発展が遅れている内陸部の企業を優先的に許可したりするなど、恣意的で不透明な運用を行っていた。

■ 中国、新エネ車使用普及計画を試行

中国財政部、中国科学技術部、中国工業・情報化部、中国発展改革委員会の専門家チームはこのほど、各地から報告された新エネ車使用普及プランを審査し、北京市、天津市など28の都市・地域を、第1期の新エネ車使用普及都市に指定した。

指定された28の都市は、北京市・天津市・上海市・重慶市の4大直轄市と広東省都市群、福建省都市群、河北省都市群などが入選した。

同リストの発表は、新エネルギー車の普及が実質的な段階に入ったことを意味する

28の都市・地域は第1期の使用普及都市であり、今後の第2期の都市については審査中だが、「省エネ・新エネ車産業発展計画(2012-2020年)」によると、中国新エネ車産業の発展目標は、電気自動車およびプラグイン・ハイブリッド車の生産・販売台数を2015年までに50万台、2020年までに500万台以上とされている

■ 中国の日本車回復、欧米勢に見劣り

中国の1~10月の新車販売台数は前年同期比14%増。年間では初の2千万台超えが確実視され、世界の4台に1台が中国で売れている結果となっている。

日本勢は反日デモの影響がようやく薄れ立ち直りつつあるが、1~10月の新車販売はトヨタが5%増、日産自動車が7%増と市場の伸びに追いつかず、軒並み2ケタ増の欧米勢に見劣りしている。日本勢で最も中国シェアが高い日産でも、中国事業の今期利益貢献度は1割台にすぎない結果となっている。

トヨタはハイブリッド車の合弁先との共同開発を決定し対策を打ち始めており、日産自動車も商品企画からデザインまで主に中国人が手がける中国専用ブランド「ヴェヌーシア」を投入し、商品と技術の現地化で中国の消費者に受け入れられるクルマ作りを急いでいる。

米調査会社IHSオートモーティブは2020年には中国市場が世界の3分の1を占めると予測し、「中国市場の拡大は反日リスクを抱える日本勢にとって不利」との見方を示している。

■ 大気汚染、空気清浄機は日本頼み

深刻な大気汚染が続く中国で日本製の空気清浄機が売れている。パナソニックやシャープの製品の販売台数は今年に入り前年同期の2~3倍に増え、中国ブランドを大きく上回るもようで、尖閣問題を背景とする反日機運は収まっていないが、「健康」や「安心」に関わる分野では日本製品の優位は揺らいでいない。

中国の空気清浄機市場の規模は2012年で100万台程度と推計されているが、10年の約50万台から倍増し、大気汚染が一段と深刻になった1月以降は増加ペースが加速している。

なかでも売れているのが日本メーカーの製品で、市場シェア2位のパナソニックの1月の販売は前年同月比2倍。同4位のシャープは同3倍、ダイキン工業も同3.6倍に達した。3社のシェアは12年に市場の約4割に達し、1月以降も急拡大しているようだ。汚染物質を除去する最新技術が評価されている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 上海税関エリア、対日輸出が回復

中国最大の対外貿易の窓口である上海税関エリアは、今年第1-3四半期に日本や欧州連合(EU)といった伝統的な市場の対外貿易が全体に低迷するのをよそに、対日輸出が回復傾向を示し、欧州からの輸入も増加するという新たな変化を遂げた。

日本からの輸入は大幅減少

上海税関がまとめた統計によると、同期の上海税関エリアと日本との輸出入額は723億9千万ドルに上り、前年同期比8.7%減少した。うち対日輸出は402億ドルで同2.6%の減少にとどまって回復傾向を示したが、日本からの輸入は321億9千万ドルで同15.3%減と大幅に減少した。

製品の種類をみると、上海税関エリアから日本への輸出が最も急速に伸びた製品は太陽電池で、同期の輸出額は9億2千万ドルに上り、前年同期の5.3倍になった。これ以外の電機製品と労働集約型製品の輸出は振るわなかった。

同エリアが日本から輸入した上位10製品のうち、9製品が減少傾向を示し、中日貿易の見通しがなお楽観できないものであることをうかがわせた。

自動車輸入は日本減・米国増に

注目を集めたのは、日本からの自動車輸入台数が3万4千台で同20%減と大幅に減少したことと、米国からの輸入台数が3万6千台に上って米国が日本に代わる2番目の自動車輸入源になったことだ。第1-3四半期の同エリアとEUとの輸出入額は1236億9千万ドルで同0.8%減少し、同期の同エリアの対外貿易額全体の20.6%を占めた。

EUは引き続き同エリアの1番目の貿易相手先の地位を保ったが、このうち、同エリアからEUへの輸出は685億9千万ドルで同3.5%減少した。

EUからの輸入は551億ドルで同2.7%増加し、同期の同エリアの輸入が全体として2.1%減少したことで鮮明な対照を成している。

ある分析によると、同エリアのEUからの輸入が全体的な流れに逆らって増加したことは、中国国内で関連製品の需要が引き続き増加していること、特に製造業の発展の原動力が強く、EUの競争力ある関連製品が歓迎されたことが主な要因だという。

■ 中国企業の海外M&A、2年連続首位

トムソン・ロイターが25日発表したデータによると、11月中旬現在、2013年の中国企業による海外企業の合併・買収(M&A)総額が562億米ドルで、前年同時期の621億米ドルを下回ったものの、日本企業の407億米ドルをはるかに上回り、通年で2年連続のアジア首位になることはほぼ確実となっている。

中国企業の海外M&A分野は、すでに天然資源から食品、銀行などに広がっており、各業種のシェアは、エネルギー・電力会社による海外M&Aが5年前の52.3%から44.1%に低下した一方、金融業は14.4%と、5年前から約66%拡大した。

シティグループによると、「世界金融危機以降、中国の金融機関による海外M&Aの規模が減少傾向となっていたが、現在は自信が回復しているようで、われわれは2014年の中国のこの分野のM&A規模がさらに拡大すると予想している」という。

中国企業による海外企業の合併・買収(M&A)総額は、今年562億ドルとなり、2年連続でアジア最大となる勢いが続いている。

■ 日本から香港へ渡航、1年ぶり上向く

日本から香港への訪問者数の増減率が1年2カ月ぶりのプラスに転じた。

香港政府によると、10月に日本から香港を訪れた人は前年同月比3.6%増の8万2706人と昨年8月以来の前年同月を超えた。沖縄県尖閣諸島を巡る中国本土での激しい反日デモで日中関係が悪化したあおりなどを受け、日本からの客足が鈍っていたが、その影響がようやく一巡したようだ。

一方、香港と同様の傾向をたどってきたマカオは前年同月割れが続いている。

マカオ政府によると、10月に日本からマカオを訪れた人は2万1369人と16.4%減。なおも2桁の落ち込みで明暗を分けた形となった。

香港、マカオともに中国の主権下にあるが、高度な自治などが認められている「一国二制度」と呼ぶ特殊な制度で運営されている。中国本土とは違い、破壊的な反日デモは発生していないうえ、対日感情も中国本土とは異なるものの、その後の円安も追い打ちとなり、日本からの客足の停滞につながっていた。

**（株）日本M&Aセンター（東証1部上場企業）と提携し、
「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。**

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
（株）日本M&Aセンター（東証1部上場）と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 戦略的な中国進出支援
- 2 戦略的な中国展開支援
- 3 戦略的なM&A展開支援
- 4 レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 イベント会場での代理店募集
- 6 セミナー会場での販売促進
- 7 低価格での現地法人設立
- 8 戦略的税務・法務・会計支援
- 9 有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11（内田会計事務所）

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431